

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,724,613	固定負債	11,387,073
有形固定資産	35,503,883	地方債等	9,740,101
事業用資産	12,256,583	長期未払金	35,199
土地	2,829,791	退職手当引当金	1,611,773
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,984	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,263,275
建物	24,519,025	1年内償還予定地方債等	1,121,106
建物減価償却累計額	-15,940,295	未払金	629
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,206,213	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,539,024	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	122,499
船舶	-	預り金	19,041
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,650,348
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	44,376,110
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,503,004
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	154,763		
その他減価償却累計額	-147,688		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,815		
インフラ資産	23,018,463		
土地	485,652		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793		
建物減価償却累計額	-1,610,093		
建物減損損失累計額	-		
工作物	63,521,907		
工作物減価償却累計額	-43,401,011		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,271,313		
その他減価償却累計額	-1,119,169		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,070		
物品	1,039,442		
物品減価償却累計額	-810,605		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,438		
ソフトウェア	15,025		
その他	1,413		
投資その他の資産	7,204,292		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
長期延滞債権	100,003		
長期貸付金	-		
基金	6,892,026		
減債基金	1,301,342		
その他	5,590,684		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,798,842		
現金預金	1,035,323		
未収金	33,840		
短期貸付金	-		
基金	1,651,497		
財政調整基金	1,651,497		
減債基金	-		
棚卸資産	97,636		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,456		
繰延資産	-	純資産合計	32,873,106
資産合計	45,523,454	負債及び純資産合計	45,523,454

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,722,894
業務費用	4,864,914
人件費	664,671
職員給与費	1,503,958
賞与等引当金繰入額	122,499
退職手当引当金繰入額	-1,026,577
その他	64,791
物件費等	3,993,129
物件費	1,954,720
維持補修費	258,682
減価償却費	1,779,726
その他	-
その他の業務費用	207,114
支払利息	110,054
徴収不能引当金繰入額	313
その他	96,747
移転費用	5,857,981
補助金等	5,212,868
社会保障給付	631,294
その他	13,819
経常収益	520,955
使用料及び手数料	374,416
その他	146,539
純経常行政コスト	10,201,940
臨時損失	-7,924,136
災害復旧事業費	137,834
資産除売却損	-8,061,970
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,277,803

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,378,134	64,850,190	-12,472,056	-
純行政コスト(△)	-2,277,803		-2,277,803	-
財源	10,782,610		10,782,610	-
税金等	7,555,347		7,555,347	-
国県等補助金	3,227,263		3,227,263	-
本年度差額	8,504,807		8,504,807	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,535,755	-7,535,755	
有形固定資産等の増加		919,124	-919,124	
有形固定資産等の減少		-1,915,058	1,915,058	
貸付金・基金等の増加		8,844,060	-8,844,060	
貸付金・基金等の減少		-312,371	312,371	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-28,009,835	-28,009,835		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-19,505,028	-20,474,080	969,052	-
本年度末純資産残高	32,873,106	44,376,110	-11,503,004	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,975,135
業務費用支出	4,116,982
人件費支出	1,687,874
物件費等支出	2,222,238
支払利息支出	110,054
その他の支出	96,816
移転費用支出	5,858,153
補助金等支出	5,213,040
社会保障給付支出	631,294
その他の支出	13,819
業務収入	10,981,326
税込等収入	7,559,071
国県等補助金収入	2,902,544
使用料及び手数料収入	373,194
その他の収入	146,517
臨時支出	137,834
災害復旧事業費支出	137,834
その他の支出	-
臨時収入	78,681
業務活動収支	947,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,679,399
公共施設等整備費支出	919,124
基金積立金支出	760,275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	575,112
国県等補助金収入	246,038
基金取崩収入	302,619
貸付金元金回収収入	228
資産売却収入	26,228
その他の収入	-
投資活動収支	-1,104,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	865,425
地方債等償還支出	865,425
その他の支出	-
財務活動収入	1,132,300
地方債等発行収入	1,132,300
その他の収入	-
財務活動収支	266,875
本年度資金収支額	109,626
前年度末資金残高	906,656
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,016,282
前年度末歳計外現金残高	19,820
本年度歳計外現金増減額	-779
本年度末歳計外現金残高	19,041
本年度末現金預金残高	1,035,323

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

修繕費として処理しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

簡易水道事業特別会計、区分：公営事業会計、連結の方法：全部連結

下水道事業特別会計、区分：公営事業会計、連結の方法：全部連結

下部奥の湯温泉事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

なし